

平成28事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		86,547,359,250	
有価証券		98,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	491,515,955	491,515,955	
前渡金		22,793,139,404	
前払費用		386,014,938	
未収収益		530,883	
未収入金		2,576,204,673	
開発投融資短期貸付金	30,317,000		
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115	
移住投融資短期貸付金	1,161,112		
貸倒引当金	△ 167,701	993,411	
短期入植地割賦元金		42,862	
仮払金		23,614,408	
立替金		5,728,685	
流動資産合計			210,854,841,584
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,621,935,288		
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	24,492,018,539	
構築物	1,620,581,392		
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	582,809,690	
機械装置	174,211,830		
減価償却累計額	△ 113,118,175	61,093,655	
車両運搬具	2,030,930,984		
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	853,679,285	
工具器具備品	2,320,412,634		
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	908,436,252	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定		155,283,975	
有形固定資産合計			41,442,647,215
2 無形固定資産			
商標権		1,818,077	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		145,417,505	
ソフトウェア仮勘定		454,850,046	
無形固定資産合計			603,872,528
3 投資その他の資産			
長期性預金		90,000,000	
開発投融資長期貸付金	312,300,000		
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510	
移住投融資長期貸付金	30,633,064		
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454	
長期入植地割賦元金	281,512		
貸倒引当金	△ 281,512	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037		
貸倒引当金	△ 479,237,037	0	
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851		
貸倒引当金	△ 620,851	0	
長期前払費用		205,968,363	
差入保証金		1,570,965,696	
投資その他の資産合計			2,054,322,023
固定資産合計			44,100,841,766
資産合計			254,955,683,350

負債の部		
I 流動負債		
無償資金協力事業資金		145,895,103,303
預り寄附金		409,760,192
未払金		16,855,398,956
未払費用		237,632,593
リース債務		113,471,018
前受金		1,645,976
預り金		621,859,796
前受収益		47,242
流動負債合計		<u>164,134,919,076</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655
長期リース債務		72,396,867
長期預り金		115,267,429
資産除去債務		276,125,850
固定負債合計		<u>4,516,679,801</u>
負債合計		<u>168,651,598,877</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		62,452,442,661
資本金合計		<u>62,452,442,661</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△	880,390,620
損益外減価償却累計額	△	18,159,591,791
損益外減損損失累計額	△	10,201,839
損益外利息費用累計額	△	7,189,037
資本剰余金合計	△	<u>19,057,373,287</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,275,765,107
積立金		5,014,447,023
当期末処分利益		36,618,802,969
(うち当期総利益)	(36,618,802,969)
利益剰余金合計		<u>42,909,015,099</u>
純資産合計		<u>86,304,084,473</u>
負債純資産合計		<u>254,955,683,350</u>

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	<u>488,916,671</u>	237,401,485,467	
一般管理費		9,451,497,201	
財務費用			
外国為替差損	<u>90,309,286</u>	90,309,286	
雑損		<u>2,348,975</u>	
経常費用合計			246,945,640,929
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	<u>16,337,610</u>	255,618,800	
開発投融资収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融资収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	<u>11,120,677</u>	11,120,677	
雑益		<u>3,054,388,920</u>	
経常収益合計			258,917,940,432
経常利益			<u>11,972,299,503</u>
臨時損失			
固定資産除却損		41,302,842	
固定資産売却損		<u>3,556,257</u>	44,859,099
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		<u>25,983,634</u>	24,189,992,225
当期純利益			<u>36,117,432,629</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>501,370,340</u>
当期総利益			<u><u>36,618,802,969</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 150,814,180,614
	無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
	受託経費支出	△ 448,559,603
	人件費支出	△ 16,389,700,746
	その他の業務支出	△ 284,297,784
	運営費交付金収入	155,449,678,000
	無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
	受託収入	338,683,859
	貸付金利息収入	4,682,174
	入植地事業収入	924,158
	利息収入	27,264
	割賦元金	896,894
	寄附金収入	48,065,515
	その他の業務収入	2,880,319,914
	小計	8,915,953,623
	利息の受取額	11,131,962
	国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410
	固定資産の売却による収入	571,411,163
	施設費による収入	138,780,000
	貸付金の回収による収入	229,008,565
	定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	422,000,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 141,595,072
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561
IV	資金に係る換算差額	△ 109,180,910
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 11,277,292,387
VI	資金期首残高	91,614,651,637
VII	資金期末残高	80,337,359,250

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>36,618,802,969</u>
当期総利益	36,618,802,969	
II 積立金振替額		<u>1,275,765,107</u>
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
III 利益処分別		
積立金		<u><u>37,894,568,076</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	237,401,485,467		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	41,302,842		
固定資産売却損	3,556,257		246,990,500,028

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 255,618,800		
開発投融资収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融资収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 11,120,677		
雑益	△ 3,054,388,920		
固定資産売却益	△ 25,983,634		△ 3,382,867,155

業務費用合計 243,607,632,873

II 損益外減価償却相当額 1,288,101,504

III 損益外除売却差額相当額 345,656,256

IV 引当外賞与見積額 52,618,880

V 引当外退職給付増加見積額 512,897,138

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 27,116,581

VII 行政サービス実施コスト 245,834,023,232

重要な会計方針

【一般勘定】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 12 年 2 月 16 日（平成 27 年 1 月 27 日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 12 年 8 月（平成 28 年 2 月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年 6 月 13 日法律第 66 号）の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第 43（独立行政法人会計基準注解 39）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が 9,799,909,305 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200 円

3. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成28年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	86,547,359,250 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	80,337,359,250 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	59,476,037 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち16,418,302円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
(2) 有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△13,209,817
退職給付の支払額	△889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 6,226,859,000 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 16,148,800,147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	306,897,916
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,536,857,434

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、48,991,626円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	41,902,154円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	98,891,826円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、36,619,060,841円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地	
②	資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
		(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
		(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円

	(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④	不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。			
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付			
⑥	譲渡収入の額（税抜）	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円	
⑦	控除費用（税抜）	8,407,831円			
⑧	国庫納付等額及	国庫納付額	514,364,353円		
	納付等年月日	納付年月日	平成29年2月16日		
⑨	減資額	764,769,202円			
⑩	備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却			

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,641,100,841円です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,481,347,410	343,912,631	33,873,623	1,791,386,418	419,234,861	93,253,544	0	0	1,372,151,557
	構 築 物	125,147,648	55,899,917	695,958	180,351,607	34,357,701	9,525,308	0	0	145,993,906
	機 械 装 置	95,790,744	14,996,952	7,402,298	103,385,398	54,068,077	7,755,930	0	0	49,317,321
	車 両 運 搬 具	1,684,420,547	470,579,727	180,220,553	1,974,779,721	1,126,715,562	146,899,200	0	0	848,064,159
	工 具 器 具 備 品	1,757,175,223	298,595,648	242,559,275	1,813,211,596	1,113,243,798	220,523,147	0	0	699,967,798
	計	5,143,881,572	1,183,984,875	464,751,707	5,863,114,740	2,747,619,999	477,957,129	0	0	3,115,494,741
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,779,698,268	1,344,698,943	1,293,848,341	39,830,548,870	16,710,681,888	1,242,979,125	0	0	23,119,866,982
	構 築 物	1,460,366,474	14,836,484	34,973,173	1,440,229,785	1,003,414,001	40,069,099	0	0	436,815,784
	機 械 装 置	84,556,957	0	13,730,525	70,826,432	59,050,098	1,011,124	0	0	11,776,334
	車 両 運 搬 具	100,651,353	0	44,500,090	56,151,263	50,536,137	0	0	0	5,615,126
	工 具 器 具 備 品	540,762,222	0	33,561,184	507,201,038	298,732,584	4,042,156	0	0	208,468,454
	計	41,966,035,274	1,359,535,427	1,420,613,313	41,904,957,388	18,122,414,708	1,288,101,504	0	0	23,782,542,680
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	14,970,513,458	0	572,477,000	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建 設 仮 勘 定	465,131,140	151,038,272	460,885,437	155,283,975	0	0	0	0	155,283,975
	計	15,435,644,598	151,038,272	1,033,362,437	14,553,320,433	0	0	8,710,639	0	14,544,609,794
有形固定資産合計	建 物	41,261,045,678	1,688,611,574	1,327,721,964	41,621,935,288	17,129,916,749	1,336,232,669	0	0	24,492,018,539
	構 築 物	1,585,514,122	70,736,401	35,669,131	1,620,581,392	1,037,771,702	49,594,407	0	0	582,809,690
	機 械 装 置	180,347,701	14,996,952	21,132,823	174,211,830	113,118,175	8,767,054	0	0	61,093,655
	車 両 運 搬 具	1,785,071,900	470,579,727	224,720,643	2,030,930,984	1,177,251,699	146,899,200	0	0	853,679,285
	工 具 器 具 備 品	2,297,937,445	298,595,648	276,120,459	2,320,412,634	1,411,976,382	224,565,303	0	0	908,436,252
	土 地	14,970,513,458	0	572,477,000	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建 設 仮 勘 定	465,131,140	151,038,272	460,885,437	155,283,975	0	0	0	0	155,283,975
	計	62,545,561,444	2,694,558,574	2,918,727,457	62,321,392,561	20,870,034,707	1,766,058,633	8,710,639	0	41,442,647,215
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,626,496	306,292	0	0	1,818,077
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	156,070,755	0	156,070,755	10,653,250	10,653,250	0	0	145,417,505
計	7,444,573	156,070,755	0	163,515,328	16,279,746	10,959,542	0	0	147,235,582	
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	47,656,245	534,206,309	127,012,508	454,850,046	0	0	0	0	454,850,046
	計	59,744,895	534,206,309	135,823,058	458,128,146	0	0	1,491,200	0	456,636,946
無形固定資産合計	商 標 権	8,584,123	0	0	8,584,123	6,766,046	306,292	0	0	1,818,077
	電 話 加 入 権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	156,070,755	0	156,070,755	10,653,250	10,653,250	0	0	145,417,505
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	47,656,245	534,206,309	127,012,508	454,850,046	0	0	0	0	454,850,046
	計	68,329,018	690,277,064	135,823,058	622,783,024	17,419,296	10,959,542	1,491,200	0	603,872,528
投資その他の資産	長 期 性 預 金	300,000,000	0	210,000,000	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	342,617,000	0	30,317,000	312,300,000	0	0	0	0	312,300,000
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△119,951,617	△8,502,873	0	△128,454,490	0	0	0	0	△128,454,490
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	39,386,633	0	8,753,569	30,633,064	0	0	0	0	30,633,064
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△33,039,414	0	△5,948,804	△27,090,610	0	0	0	0	△27,090,610
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	46,447	281,512	46,447	281,512	0	0	0	0	281,512
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	0	△281,512	0	△281,512	0	0	0	0	△281,512
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 之 他 これ ら に 準 ず る 債 権	619,331,369	0	140,094,332	479,237,037	0	0	0	0	479,237,037
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△619,331,369	0	△140,094,332	△479,237,037	0	0	0	0	△479,237,037
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 之 他 これ ら に 準 ず る 債 権	1,368,212	0	747,361	620,851	0	0	0	0	620,851
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△1,368,212	0	△747,361	△620,851	0	0	0	0	△620,851
	長 期 前 払 費 用	70,680,161	174,988,253	39,700,051	205,968,363	0	0	0	0	205,968,363
	差 入 保 証 金	1,532,628,187	150,580,832	112,243,323	1,570,965,696	0	0	0	0	1,570,965,696
	計	2,132,367,397	317,066,212	395,111,586	2,054,322,023	0	0	0	0	2,054,322,023

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
バラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	98,000,000,000	98,000,000,000	98,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
移住投融資貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
小 計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
移住投融資貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
小 計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	担保(国債)提供 166,300,000円
(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等
	計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620	
	損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加
	計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計	501,370,340	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額			
法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額	24,127,531,623	—	
合計	199,961,232,598	166,033,791,670	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金：2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
計	0

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	173,446	12	19,365	5
職員	15,576,707	1,908	622,647	80
計	15,750,153	1,920	642,012	85

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	36,075,466,916	236,912,568,796
業務委託費	43,358,721,080	299,106,960	4,106,104,595	134,807,316	204,081,642	0	18,392,369,222	243,364,337	13,617,253	66,752,172,405	0	66,752,172,405
専門家等手当	9,367,521,855	0	7,070,823,398	0	0	1,439,000,190	0	0	0	17,877,345,443	10,260,619,886	28,137,965,329
旅費交通費	11,626,862,765	0	1,839,352,932	41,934,041	72,848,730	0	0	0	0	13,580,998,468	3,667,368,130	17,248,366,598
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,885,102,548	13,885,102,548
機材購送費	0	0	0	0	322,545,613	0	0	0	0	322,545,613	0	322,545,613
助成金	0	0	0	62,927,224	0	0	0	0	0	62,927,224	0	62,927,224
資金供与	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
その他経費	16,327,773,909	7,556,013	2,760,087,145	120,593,007	998,756	37,574,917	3,726,041,477	11,292,539	3,239,334	22,995,157,097	8,262,376,352	31,257,533,449
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,451,497,201	9,451,497,201
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,106,954,563	1,106,954,563
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,507,062,145	2,507,062,145
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,383,039,818	2,383,039,818
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,454,440,675	3,454,440,675
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	488,916,671	488,916,671
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,309,286	90,309,286
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,348,975	2,348,975
計	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	46,108,539,049	246,945,640,929
事業収益												
運営費交付金収益	83,672,990,720	320,241,000	17,493,379,086	382,352,288	483,577,056	1,408,647,000	26,370,051,596	0	0	130,131,238,746	45,702,462,229	175,833,700,975
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	255,618,800	0	255,618,800	0	255,618,800
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,458,116	2,458,116
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,670	26,670
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,814	1,361,814
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,856,587	16,856,587	0	16,856,587
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,351,720	9,351,720
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,051,937	15,051,937	0	15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	116,897,685	0	0	0	0	116,897,685	355,150,901	472,048,586
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,120,677	11,120,677
雑益	290,474,130	0	13,483,053	0	0	0	0	0	0	303,957,183	2,750,431,737	3,054,388,920
計	83,963,464,850	79,566,196,630	17,506,862,139	382,352,288	600,474,741	1,408,647,000	26,370,051,596	255,618,800	31,908,524	210,085,576,568	48,832,363,864	258,917,940,432
事業損益	3,282,585,241	13,578,027	1,730,494,069	22,090,700	0	△ 67,928,107	4,251,640,897	961,924	15,051,937	9,248,474,688	2,723,824,815	11,972,299,503
II 総資産												
現金及び預金	0	48,593,935,572	0	0	0	0	0	233,401,145	2,948,977,693	51,776,314,410	34,771,044,840	86,547,359,250
有価証券	0	98,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	98,000,000,000	0	98,000,000,000
前渡金	19,158,026,013	0	285,661,346	0	0	0	3,089,553,935	0	0	22,533,241,294	259,898,110	22,793,139,404
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,492,018,539	24,492,018,539
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	60,202,400	75,315	22,963,614	487,742	491,515,955	46,009	3,564,196	94,145,229	219,227,945	892,228,405	7,841,611,933	8,733,840,338
計	19,218,228,413	146,594,010,887	308,624,960	487,742	491,515,955	46,009	3,093,118,131	327,546,374	3,168,205,638	173,201,784,109	81,753,899,241	254,955,683,350

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

- (1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに賦課された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

- (2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに賦課できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,288,101,504円となります。
- (2) 損益外除売却差額相当額は、345,656,256円となります。
- (3) 引当外賞与見積額は、52,618,880円となります。
- (4) 引当外退職給付増加見積額は、512,897,138円となります。

5 ⑩法人共通は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金501,370,340円を財源としております。

6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

7 各セグメントに賦課できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費(151千円)の返還額を控除しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,695,383	
外貨現金	19,742,580	
普通預金	77,745,591,025	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,570,327,330	
定期預金	6,210,000,000	
計	86,547,359,250	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	22,772,065,570	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサル タツググローバル 他	
一般管理費	21,073,834	IRTOYA CO. 他	
計	22,793,139,404		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	145,895,103,303	ミャンマー連邦共和国 他	
計	145,895,103,303		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	14,806,167,474	共同企業体代表者 日本工営株式会社 他	
一般管理費	907,881,966	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株) 他	
受託経費	9,248,230	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社 他	
無償資金協力事業費	698,907,584	パキスタン国政府 他	
寄附金事業費	228,548	Laos-Japan Human Resource Development Institute (LJI) 他	
その他	432,965,154	株式会社日本旅行 他	
計	16,855,398,956		

(15) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓蒙 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓蒙 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数19名 会長 山田 啓二 理事 佐々木 弘世 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,740,091,113 円	・その他の収益 431,222,056 円
○費用	○費用 2,943,312,453 円	○費用 417,586,110 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,106,011 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	-	429,333,125 円
当期支出合計額	-	417,561,207 円
当期収支差額	-	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 281,280,644円、未収入金 126,546円	未払金 30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,284,284,621 円 (うちJICA取引額 1,500,994,132 円 65.7 %) 競争契約 (1,015,829,909 円 67.7 %) 企画競争・公募 (52,563,012 円 3.5 %) 競争性のない随意契約 (10,800,000 円 0.7 %)	総事業収入 418,234,835 円 (うちJICA取引額 192,985,953 円 46.1 %) 競争契約 (102,859,793 円 53.3 %) 企画競争・公募 (35,048,029 円 18.2 %) 競争性のない随意契約 (52,028,965 円 27.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人国際民法センター 法人番号4010405000210
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) アジア地域を中心とする民法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 理事長 古野 英樹	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	627,230,047 円	87,628,904 円
負債	21,656,726 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,750,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 192,081,360 円	・その他の収益 95,489,609 円
○費用	○費用 375,524,243 円	○費用 94,999,984 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 144,000,000 円	・その他の収益 2,500,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円
当期収入合計額	431,229,862 円	-
当期支出合計額	429,231,853 円	-
当期収支差額	1,998,009 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 13,962,329円	未払金 27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 186,985,837 円 (うちJICA取引額 163,486,855 円 87.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (163,486,855 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 74,718,145 円 (うちJICA取引額 74,718,145 円 100.0 %) 競争契約 (74,718,145 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556	一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 (2) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 (3) 日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 (4) 住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 (5) 日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数18名 会長 大坪 清	役員数7名 代表理事 長畑 誠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	4,756,548,328 円	1,369,745 円
負債	61,107,794 円	897,481 円
正味財産期首残高	4,341,508,650 円	2,271,008 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 20,092,303 円
・その他の収益	・その他の収益 500,972,326 円	・その他の収益 6,376,122 円
○費用	○費用 147,040,442 円	○費用 28,267,169 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,695,440,534 円	472,264 円
当期収入合計額	-	26,468,425 円
当期支出合計額	-	28,267,169 円
当期収支差額	-	△ 1,798,744 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 3,226,947円 未収入金 3,877,460円	未払金 217,733円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 87,868,865 円 (うちJICA取引額 58,572,957 円 66.7 %)	総事業収入 25,792,330 円 (うちJICA取引額 24,621,995 円 95.5 %)
	競争契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (20,092,303 円 81.6 %)
	企画競争・公募 (58,572,957 円 100.0 %)	企画競争・公募 (4,529,692 円 18.4 %)
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	17,365,613 円	113,807,563 円
負債	17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高	26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 41,345,528 円
・その他の収益	・その他の収益 122,528,364 円	・その他の収益 72,535,679 円
○費用	○費用 122,374,881 円	○費用 107,874,837 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 237,363円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 118,502,545 円 (うちJICA取引額 107,060,738 円 90.3 %)	総事業収入 43,781,108 円 (うちJICA取引額 43,472,644 円 99.3 %)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (105,220,726 円 98.3 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (43,472,644 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 会長 小澤 普照	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	267,458,352 円	62,225,996 円
負債	212,778,151 円	11,078,215 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	57,746,469 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 9,400,000 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 309,742,248 円	・その他の収益 134,030,678 円
○費用	○費用 313,715,149 円	○費用 143,629,366 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	51,147,781 円
当期収入合計額	319,142,248 円	-
当期支出合計額	323,606,646 円	-
当期収支差額	△ 4,464,398 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 24,557,555円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 275,827,750 円 (うちJICA取引額 221,500,991 円 80.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (157,128,279 円 70.9%) 競争性のない随意契約 (64,372,712 円 29.1%)	総事業収入 113,756,088 円 (うちJICA取引額 94,021,727 円 82.7%) 競争契約 (94,021,727 円 100.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	(1) 技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 (2) 技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 (3) 技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 (4) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の調査研究、提言等に関する事業 (5) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 (6) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の普及及び啓発に関する事業 (7) 技術者教育プログラムの審査、認定に関する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 (8) 技術者教育の改善、支援にかかわる事業 (9) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長 有信 睦弘	役員数8名 理事長 青木 功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 245,809,081 円	・その他の収益 221,102,343 円
○費用	○費用 216,628,833 円	○費用 190,914,784 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 -	○費用 0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 96,352,220円	未払金 9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 99,236,880 円 (うちJICA取引額 99,236,800 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (99,236,800 円 100.0%)	総事業収入 119,315,836 円 (うちJICA取引額 90,884,426 円 76.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (90,884,426 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長 杉下 恒夫	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 223,987,532 円	・その他の収益 694,426,108 円
○費用	○費用 251,953,447 円	○費用 670,265,524 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 53,300,512円	未払金 136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 209,176,744 円 (うちJICA取引額 158,223,861 円 75.6%) 競争契約 (28,073,635 円 17.7%) 企画競争・公募 (125,428,557 円 79.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 673,303,520 円 (うちJICA取引額 523,671,604 円 77.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (523,671,604 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業
役員氏名	役員数6名 理事長 永田 眞三郎	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (特非)SEEDS Asia (業務委託)
資産	44,683,386 円	41,686,278 円
負債	9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 35,523,972 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 57,122,662 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額	35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額	57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 33,458,685 円 (うちJICA取引額 20,442,087 円 61.1 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,442,087 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 39,179,513 円 (うちJICA取引額 36,373,825 円 92.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (36,373,825 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	特定非営利活動法人ポジティブラネットジャパン 法人番号6010005010475
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 (3) マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長 下地 邦輝	役員数12名 理事長 ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)ポジティブラネットジャパン (業務委託)
資産	31,327,161 円	98,107,925 円
負債	5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益 134,106,297 円
○費用	○費用	○費用 119,923,487 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益 -
○費用	○費用	○費用 -
正味財産期末残高	26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額	24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額	32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額	△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	未収入金 196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 23,750,145 円 (うちJICA取引額 21,810,111 円 91.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,810,111 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 105,857,704 円 (うちJICA取引額 99,378,633 円 93.9 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (99,378,633 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事 中田 豊一	役員数7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 61,968,557 円 (うちJICA取引額 38,830,829 円 62.7 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (38,830,829 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 32,943,166 円 (うちJICA取引額 29,498,637 円 89.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (29,498,637 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	<p>(1) 国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3) 学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>	<p>(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(2) 地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業</p> <p>(4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業</p> <p>(5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業</p> <p>(6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業</p>
役員氏名	<p>役員数7名</p> <p>会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)</p>	<p>役員数16名</p> <p>会長 弓場 秋信 専務理事 武下 梯治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	48,094,218 円	26,343,928 円
負債	28,757,186 円	3,385,436 円
正味財産期首残高	15,342,754 円	27,740,075 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	19,337,032 円	22,958,492 円
当期収入合計額	125,304,827 円	44,892,190 円
当期支出合計額	121,310,551 円	49,673,773 円
当期収支差額	3,994,276 円	△ 4,781,583 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 9,404,640円 未収入金 392,809円	未払金 4,527,630円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	<p>総事業収入 124,979,673 円</p> <p>(うちJICA取引額 121,725,879 円 97.4 %)</p> <p>競争契約 (0 円 0.0 %)</p> <p>企画競争・公募 (121,725,879 円 100.0 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)</p>	<p>総事業収入 44,135,465 円</p> <p>(うちJICA取引額 34,041,656 円 77.1 %)</p> <p>競争契約 (26,317,000 円 77.3 %)</p> <p>企画競争・公募 (7,436,806 円 21.8 %)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)</p>

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。